

平成20年9月期 中間決算短信



平成20年5月13日

上場会社名 株式会社丸山製作所  
 コード番号 6316  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 治男  
 問合せ責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 日下部 裕  
 半期報告書提出予定日 平成20年6月13日

上場取引所 東証一部  
 URL <http://www.maruyama.co.jp/>  
 TEL (03) 3252-2271

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の連結業績 (平成19年10月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	13,757	2.5	△152	-	△359	-	△366	-
19年3月中間期	13,427	7.1	△85	-	△270	-	△200	-
19年9月期	31,005	-	731	-	367	-	161	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	△7	35	-	-
19年3月中間期	△4	03	-	-
19年9月期	3	23	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月中間期	31,795	11,538	36.3	231	39
19年3月中間期	33,621	12,722	37.8	255	11
19年9月期	32,787	12,510	38.2	250	87

(参考)自己資本 20年3月中間期 11,538百万円 19年3月中間期 12,722百万円 19年9月期 12,510百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月中間期	△479	△229	261	1,906
19年3月中間期	△245	△441	159	1,944
19年9月期	756	△259	△609	2,357

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	期末	年間
	円	銭
19年9月期	2	00
20年9月期(実績)	-	-
20年9月期(予想)	2	00

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日 ~ 平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	31,500	1.6	700	△4.4	300	△18.3	100	△37.9	2	01

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 （中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ①会計基準等の改正に伴う変更 有
- ②①以外の変更 無
- （注）詳細は、13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ①期末発行済株式数（自己株式を含む）
- |          |             |          |             |        |             |
|----------|-------------|----------|-------------|--------|-------------|
| 20年3月中間期 | 50,293,328株 | 19年3月中間期 | 50,293,328株 | 19年9月期 | 50,293,328株 |
|----------|-------------|----------|-------------|--------|-------------|
- ②期末自己株式数
- |          |          |          |          |        |          |
|----------|----------|----------|----------|--------|----------|
| 20年3月中間期 | 429,609株 | 19年3月中間期 | 425,475株 | 19年9月期 | 426,617株 |
|----------|----------|----------|----------|--------|----------|
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年3月中間期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
20年3月中間期	12,330	1.5	△435	—	△406	—	△346	—	△6	96
19年3月中間期	12,148	7.2	△287	—	△278	—	△151	—	△3	05
19年9月期	28,438	—	279	—	270	—	198	—	3	99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月中間期	29,139	10,552	36.2	211	63
19年3月中間期	30,715	11,703	38.1	234	69
19年9月期	29,768	11,487	38.6	230	37

（参考）自己資本

20年3月中間期 10,552百万円 19年3月中間期 11,703百万円 19年9月期 11,487百万円

2. 20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	28,800	1.3	200 △28.4		200 △26.0		100 △49.7		2	01

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。
- 通期の連結及び個別の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成20年2月7日の平成20年第1四半期財務・業績の概況発表時に公表した予想数値を修正いたしました。  
 なお、当該予想数値の修正に関する事項については、3～4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

（当中間期の経営成績）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の一段の高騰や米ドルに対する急激な円高、株価の急激な変動もあり、輸出、設備投資、個人消費はおおむね横ばいとなっており、景気回復は足踏み状態で推移し、また、昨年のサブプライムローン問題をきっかけとして米国経済にも減速が見られるなど、不安要素が見られるようになりました。

当社グループの主力事業である農林業用機械部門を取り巻く環境は、40%を切る食料自給率や、輸入農作物の安全性の問題を契機として、国内農業に対して一層注目されることとなってまいりましたが、肥料等の農業資材や原油の高騰による農業コストの増加によって、農家の経営は更に厳しいものとなっており、設備投資意欲は盛り上がりを欠いております。また、農林業用機械の生産実績は昨年を上回っておりますが、販売店の機械購入は当用期志向となっており、出荷実績は昨年を下回り、市場を巡る市場間競争は一段と厳しいものとなっております。

こうした情勢下にあつて当社は国内販売部門では、時代の変化に対応し一層の業務の効率・向上を図るため、組織体制を見直し、1支店、3営業所を統廃合した新体制のもと各種業務サービスの強化に努めるとともに、量販店営業部の事業強化を目的に西日本営業所を設け、販売の拡大に努めてまいりました。一方、輸出においては新たな海外販路の開拓と販売の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの売上高は、国内ではほぼ前期並となりましたが、海外売上高では、北米向け、欧州向けの工業用機械が増加した結果、国内外の連結売上高は13,757百万円（前年同期比2.5%増）となりました。一方利益面では、引き続き当社グループ全体で原価低減・経費削減を推進することによって利益の向上に努めてまいりましたが、原材料の高騰による原価高をカバーしきれなかったことと、中間連結会計期間末における米ドルに対する円高による為替差損の発生もあつて、連結経常損失は359百万円（前年同期経常損失270百万円）となりました。また、連結中間純損失においても、前事業年度末の見積時では想定していなかった費用の発生等により新たにリコール損失及びリコール損失引当金繰入額を計上したことと、投資有価証券評価損の発生もあつて、366百万円（前年同期中間純損失200百万円）となりました。

（部門別の売上高状況）

#### ①農林業用機械部門

国内では、動力噴霧機を主とした防除機の売上は増加いたしました。関連商品の売上が減少したため国内売上高合計では前期並となりました。一方、輸出においては刈払機やヘッジトリマー、補用部品の売上が減少したため、国内外の農林業用機械の売上高合計は9,505百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

#### ②工業用機械部門

国内では、産業用ポンプの販売拡大に努めてまいりましたが、高圧洗浄機が減少したため前期並となりました。一方、輸出においては、米ドルに対して急激に円高が進行しましたが、北米向け、欧州向けがともに順調に推移したため、国内外の工業用機械の売上高合計は2,694百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

#### ③その他の機械部門

消防機械を主とするその他の機械部門の売上高合計は、1,442百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

#### ④不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は、115百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

(通期の見通し)

今後の見通しにつきましては、国内では、改正建築基準法施行の影響が収束していくなかで、住宅建設はおおむね持ちなおしてきており、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかではありますが回復傾向の中で推移するものと期待されるものの、サブプライムローン問題を背景とした米国経済の減速や、原油・原材料価格の高騰、米ドルに対する円高懸念など景気の下振れ要因も多く、予断を許さない状況のもとで推移するものと思われま

す。農林業用機械部門はこれから需要期を迎えますが、限られた市場を巡る販売競争は一層激しさを増すものと思われま

す。こうした状況にあつて当社グループは、国内販売部門では新製品を中心とした積極的な販売活動を展開するとともに、新規流通の開拓によって売上高の確保に努めてまいります。また、海外販売部門においては、開設準備中のタイの販売駐在事務所と、上海に設立した販売子会社を中心として、アジアでの販売拡大に努めてまいります。

一方、利益面においては、引き続きグループ全体で固定費の圧縮、原価低減を推進することによって収益確保に努める所存です。

また、アジアでの販売拡大に寄与することを目的として、平成20年4月にタイに設立した生産子会社は、平成21年2月より操業開始予定であります。

通期の連結業績予想につきましては、連結売上高31,500百万円(前期比1.6%増)、連結経常利益300百万円(前期比18.3%減)、連結当期純利益100百万円(前期比37.9%減)を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

連結キャッシュ・フローの状況

（単位 百万円）

	当中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 229
財務活動によるキャッシュ・フロー	261
現金及び現金同等物期末残高	1,906

当中間期の連結キャッシュ・フローは、社債の発行による収入300百万円などにより財務活動によるキャッシュ・フローは増加いたしました。たな卸資産の増加及び「（1）経営成績の分析」に記載した理由により税金等調整前当期純損失を計上したことなどにより営業活動によるキャッシュ・フローが減少するとともに、有形固定資産の取得による支出などにより投資活動によるキャッシュ・フローも減少いたしました。この結果、当中間期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ450百万円減少し、1,906百万円（前年同期比38百万円減）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成18年9月期		平成19年9月期		平成20年9月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	39.6%	37.8%	37.8%	38.2%	36.3%
時価ベースの自己資本比率	75.7%	46.7%	42.9%	45.8%	33.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債	—	—	—	12.1年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	3.9倍	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成18年9月期中間・期末、平成19年9月期中間、平成20年9月期中間については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

## （3）利益分配に関する基本方針及び当期の配当

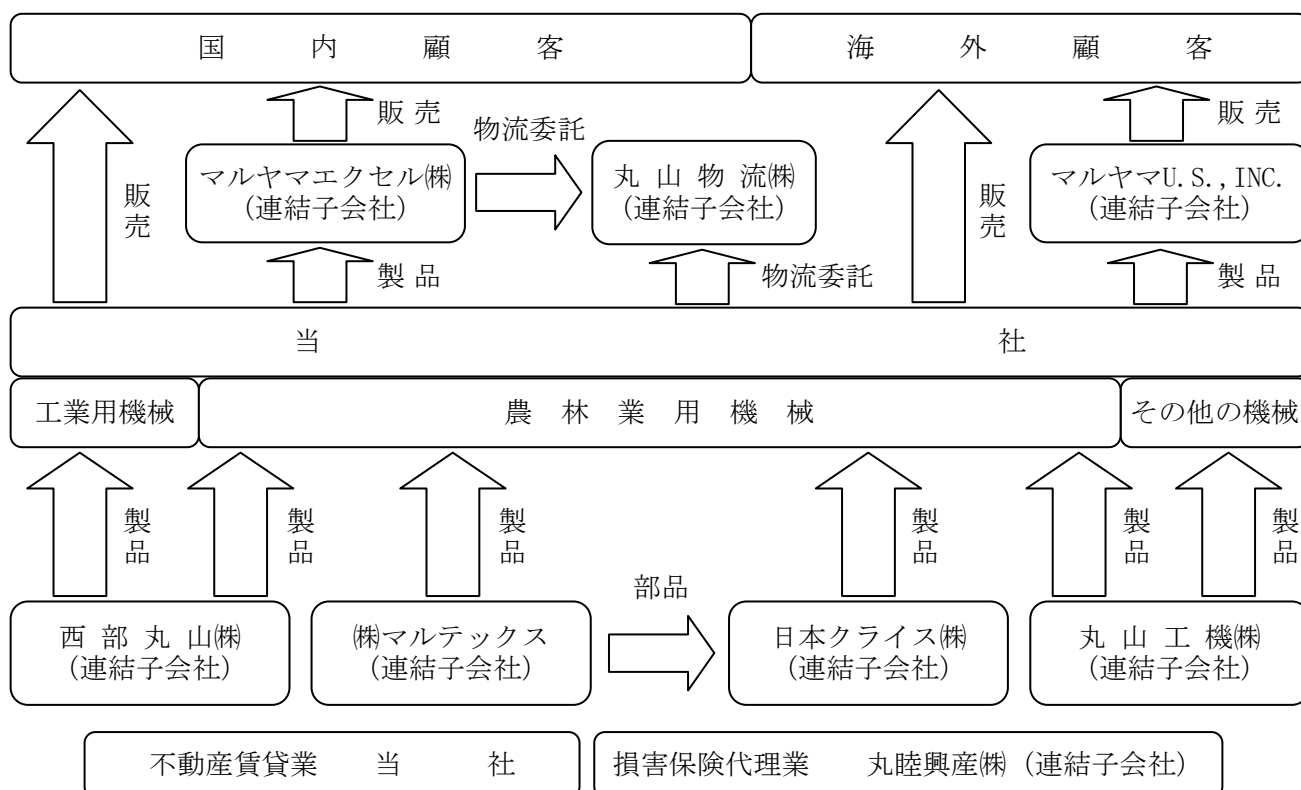
利益分配につきましては、「安定的な配当を継続する」ことを基本として、将来の事業展開に必要な内部留保ならびに業績見込みなどを勘案の上、決定してまいりたいと考えております。

なお、当期の利益配当につきましては、1株につき2円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び国内子会社7社、海外子会社1社から構成されており、農林業用機械（防除機、林業機械、部品、その他）、工業用機械（工業用機械、その他）及び、その他の機械（消防機械、その他）の製造・販売並びに不動産賃貸事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



名称	住所	資本金 (百万円)	事業の種類別 セグメント別	議決権 の所有 割合	関係内 容
日本クライス(株)	千葉県市 東金市	95	農林業用機械	100%	林業機械(刈払機)を当社に販売している。
マルヤマ エクセル(株)	東京都 墨田区	242	工業用機械 その他の機械	100%	当社の納入する工業用機械、消防機械を国内顧客に販売している。
マルヤマ U.S., INC.	米国 テキサス州	242 万米ドル	農林業用機械	100%	当社の納入する農林業用機械を、海外顧客に販売している。
西部丸山(株)	岡山県 苫田郡	50	農林業用機械 工業用機械	100%	防除機、工業用機械を当社に販売している。
丸山工機(株)	千葉県 東金市	70	農林業用機械 その他の機械	100%	防除機、消防機械を当社に販売している。
丸山物流(株)	福島県 福瀬郡	50	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	100%	当社及びマルヤマエクセル(株)から委託を受けた、物流業務を行っている。
㈱マルテックス	千葉県 東金市	90	農林業用機械	100%	エンジンを当社及び日本クライス(株)に販売している。
丸山興産(株)	東京都 千代田区	10	不動産賃貸業 他	100% (100%)	損害保険代理業を行っている。

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数を表示しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来110年にわたり、創業製品である消火器に加え、高圧ポンプ技術、2サイクルガソリンエンジン技術の三つをコア・コンピタンスとして、農林業機械・緑化管理機器、産業機械・環境衛生機器、防災関連の分野において、生産性、安全性、快適性の向上を目指した製品、サービスを提供することにより社会に貢献してまいりました。その間、変わることなく持ち続けてきたのが、当社グループの社是であり企業理念である「誠意をもって人と事に當ろう」という精神です。これからもこの精神を変えることなく、三つのコア技術をさらに深めながら新しい用途開発を追求・開拓し企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 会社の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、平成19年9月期決算短信（平成19年11月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（IR情報））

<http://www.maruyama.co.jp/ir/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### 4. 生産、受注及び販売の状況

#### (1) 生産実績

区 分	金 額（百万円）	前年同期比（％）
農 林 業 用 機 械	7,554	96.4
工 業 用 機 械	2,194	107.9
そ の 他 の 機 械	420	95.3
計	10,169	98.6

(注) 1. 金額は、各機種ごとの当該期間中の平均販売価格によって計算しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

農林業用機械の一部を除き、原則として受注生産を行っておりません。

#### (3) 販売実績

区 分	金 額（百万円）	前年同期比（％）
農 林 業 用 機 械	9,505	99.5
工 業 用 機 械	2,694	114.5
そ の 他 の 機 械	1,442	102.6
不 動 産 賃 貸 他	115	100.6
計	13,757	102.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,579		2,541		2,991	
2. 受取手形及び売掛金		8,828		8,596		10,034	
3. たな卸資産		8,627		8,776		7,479	
4. その他		734		900		596	
5. 貸倒引当金		△ 10		△ 10		△ 11	
流動資産合計		20,758	61.8	20,804	65.4	21,090	64.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		4,046		3,838		3,940	
2. 土地		2,205		2,260		2,260	
3. その他		1,543		1,419		1,484	
計		7,796	23.2	7,517	23.7	7,685	23.5
(2) 無形固定資産							
1. その他		14		10		11	
計		14	0.0	10	0.0	11	0.0
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		4,331		2,209		3,096	
2. その他		709		1,244		890	
3. 貸倒引当金		△ 32		△ 25		△ 26	
計		5,008	14.9	3,428	10.8	3,961	12.1
固定資産合計		12,818	38.1	10,957	34.5	11,657	35.6
III 繰延資産							
1. 開発費		44		34		39	
繰延資産合計		44	0.1	34	0.1	39	0.1
資産合計		33,621	100.0	31,795	100.0	32,787	100.0

(単位：百万円、%)

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成19年3月31日)		(平成20年3月31日)		(平成19年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	7,327		7,388		7,443	
2. 短期借入金	7,528		4,022		4,512	
3. 社債(1年内償還)	280		340		280	
4. 未払法人税等	156		140		252	
5. 賞与引当金	429		431		432	
6. リコール損失引当金	—		19		114	
7. その他	946		844		953	
流動負債合計	16,669	49.6	13,186	41.5	13,989	42.6
II 固 定 負 債						
1. 社 債	780		740		640	
2. 長期借入金	1,240		4,270		3,620	
3. 退職給付引当金	1,517		1,669		1,612	
4. その他	692		390		415	
固定負債合計	4,230	12.6	7,070	22.2	6,287	19.2
負債合計	20,899	62.2	20,257	63.7	20,277	61.8
( 純 資 産 の 部 )						
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金	4,651	13.8	4,651	14.6	4,651	14.2
2. 資本剰余金	4,525	13.5	4,525	14.2	4,525	13.8
3. 利益剰余金	2,287	6.8	2,183	6.9	2,649	8.1
4. 自己株式	△ 73	△ 0.2	△ 75	△ 0.2	△ 74	△ 0.2
株主資本合計	11,389	33.9	11,284	35.5	11,751	35.9
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. その他有価証券評価差額金	1,367	4.0	311	1.0	799	2.4
2. 繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	—	—
3. 為替換算調整勘定	△ 35	△ 0.1	△ 56	△ 0.2	△ 41	△ 0.1
評価・換算差額等合計	1,332	3.9	253	0.8	758	2.3
純 資 産 合 計	12,722	37.8	11,538	36.3	12,510	38.2
負債及び純資産合計	33,621	100.0	31,795	100.0	32,787	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		〔自平成18年10月1日 至平成19年3月31日〕		〔自平成19年10月1日 至平成20年3月31日〕		〔自平成18年10月1日 至平成19年9月30日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
I 売 上 高		13,427	100.0	13,757	100.0	31,005	100.0
II 売 上 原 価		9,898	73.7	10,318	75.0	22,772	73.4
売 上 総 利 益		3,529	26.3	3,439	25.0	8,233	26.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,615	26.9	3,591	26.1	7,501	24.2
営 業 損 失		85	△ 0.6	152	△ 1.1	—	—
営 業 利 益		—	—	—	—	731	2.4
IV 営 業 外 収 益		46	0.3	55	0.4	108	0.3
1. 受 取 利 息		7		10		19	
2. 受 取 配 当 金		16		16		49	
3. 受 取 保 険 金		—		8		—	
4. そ の 他		21		21		39	
V 営 業 外 費 用		230	1.7	262	1.9	472	1.5
1. 支 払 利 息		100		102		214	
2. 退 職 給 付 費 用		80		80		160	
3. そ の 他		50		79		97	
経 常 損 失		270	△ 2.0	359	△ 2.6	—	—
経 常 利 益		—	—	—	—	367	1.2
VI 特 別 利 益		4	0.0	1	0.0	275	0.9
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		1		0		—	
2. 固 定 資 産 譲 渡 益		2		0		14	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		—		—		261	
VII 特 別 損 失		4	0.0	153	1.1	255	0.8
1. 貸 倒 損 失		—		24		—	
2. た な 卸 資 産 除 却 損		0		—		—	
3. 固 定 資 産 処 分 損		3		2		18	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		—		64		—	
5. リ コ ー ル 損 失		—		36		121	
6. リ コ ー ル 損 失 引 当 金 繰 入 額		—		27		114	
7. そ の 他		—		—		0	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失		269	△ 2.0	512	△ 3.7	—	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		—	—	—	—	388	1.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		142	1.1	124	0.9	361	1.2
法 人 税 等 調 整 額		△ 211	△ 1.6	△ 270	△ 2.0	△ 134	△ 0.4
中 間 純 損 失		200	△ 1.5	366	△ 2.6	—	—
当 期 純 利 益		—	—	—	—	161	0.5

**(3) 中間連結株主資本等変動計算書**

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) (単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替 換算 調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年9月30日 残高	4,651	4,525	2,588	△ 73	11,690	1,409	△ 2	△ 33	1,373	13,064
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 99		△ 99					△ 99
中間純損失			△ 200		△ 200					△ 200
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)						△ 41	2	△ 1	△ 41	△ 41
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 300	△ 0	△ 301	△ 41	2	△ 1	△ 41	△ 342
平成19年3月31日 残高	4,651	4,525	2,287	△ 73	11,389	1,367	△ 0	△ 35	1,332	12,722

当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替 換算 調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計	
平成19年9月30日 残高	4,651	4,525	2,649	△ 74	11,751	799	—	△ 41	758	12,510
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 99		△ 99					△ 99
中間純損失			△ 366		△ 366					△ 366
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)						△ 488	△ 1	△ 15	△ 505	△ 505
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 466	△ 0	△ 467	△ 488	△ 1	△ 15	△ 505	△ 972
平成20年3月31日 残高	4,651	4,525	2,183	△ 75	11,284	311	△ 1	△ 56	253	11,538

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替 換算 調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年9月30日 残高	4,651	4,525	2,588	△ 73	11,690	1,409	△ 2	△ 33	1,373	13,064
当連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 99		△ 99					△ 99
当期純利益			161		161					161
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額 (純額)						△ 609	2	△ 7	△ 615	△ 615
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	61	△ 0	60	△ 609	2	△ 7	△ 615	△ 554
平成19年9月30日 残高	4,651	4,525	2,649	△ 74	11,751	799	—	△ 41	758	12,510

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間純損失 (△) 又は税金等調整前当期純利益		△ 269	△ 512	388
2. 減価償却費		369	377	757
3. 貸倒引当金の増減額(減少：△)		△ 11	△ 1	△ 17
4. 賞与引当金の増減額(減少：△)		0	△ 0	2
5. 退職給付引当金の増減額(減少：△)		90	57	185
6. 受取利息及び受取配当金		△ 24	△ 26	△ 69
7. 支払利息		100	102	214
8. 投資有価証券売却益		—	—	△ 261
9. 投資有価証券評価損		—	64	—
10. リコール損失引当金の増減額(減少：△)		—	△ 114	—
11. リコール損失引当金繰入額		—	27	114
12. 売上債権の増減額(増加：△)		1,824	1,373	613
13. たな卸資産の増減額(増加：△)		△ 1,340	△ 1,350	△ 219
14. 仕入債務の増減額(減少：△)		△ 809	△ 18	△ 681
15. その他		88	△ 153	166
小 計		16	△ 175	1,194
16. 利息及び配当金の受取額		24	26	69
17. 利息の支払額		△ 97	△ 94	△ 193
18. 法人税等の支払額		△ 189	△ 236	△ 313
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 245	△ 479	756
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△ 77	△ 67	△ 94
2. 定期預金の払戻による収入		77	67	94
3. 有形固定資産の取得による支出		△ 456	△ 247	△ 801
4. 有形固定資産の売却による収入		—	—	38
5. 投資有価証券の取得による支出		△ 0	△ 0	△ 0
6. 投資有価証券の売却による収入		—	—	539
7. 貸付金の回収による収入		0	0	1
8. その他		15	17	△ 37
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 441	△ 229	△ 259
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額(減少：△)		981	169	618
2. 長期借入金による収入		700	1,200	3,200
3. 長期借入金の返済による支出		△ 1,281	△ 1,168	△ 4,047
4. 社債の発行による収入		—	300	—
5. 社債償還による支出		△ 140	△ 140	△ 280
6. 自己株式の取得による支出		△ 0	△ 0	△ 0
7. 配当金の支払額		△ 99	△ 99	△ 99
財務活動によるキャッシュ・フロー		159	261	△ 609
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△ 3	△ 1
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		△ 526	△ 450	△ 113
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,470	2,357	2,470
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,944	1,906	2,357



(4)重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- ③ リコール損失引当金 部品の無償交換に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末現在の将来交換見込台数に係る費用見積額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
 なお、会計基準変更時差異（2,407百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。  
 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- |                  |                |
|------------------|----------------|
| a. ヘッジ手段……為替予約   | ヘッジ対象……外貨建売上債権 |
| b. ヘッジ手段……金利スワップ | ヘッジ対象……長期借入金   |
- ③ ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は輸出取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。  
 なお、デリバティブ取引については、実際の輸出取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理方法 消費税等は、税抜方式を採用しております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

【中間連結貸借対照表関係】

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日現在)																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,960 百万円</p> <p>2. 担保提供資産 5,366 百万円 上記に対応する債務 5,022 百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 6 百万円</p> <p>4. 債権流動化による受取手形の譲渡高(734百万円)のうち遡及義務として73百万円が支払留保されております。</p> <p>5. コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000</td> </tr> </table> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済したものとしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末が金融機関休日のため、3月31日日期日の受取手形132百万円及び支払手形70百万円を中間期末残高に含んでおります。</p>	貸出コミットメントの総額	4,000 百万円	借入実行残高	1,000	差引額	3,000	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,343 百万円</p> <p>2. 担保提供資産 4,459 百万円 上記に対応する債務 4,873 百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 － 百万円</p> <p>4. 債権流動化による受取手形の譲渡高(527百万円)のうち遡及義務として66百万円が支払留保されております。</p> <p>5. コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000 百万円	借入実行残高	1,500	差引額	2,500	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,096 百万円</p> <p>2. 担保提供資産 5,032 百万円 上記に対応する債務 4,798 百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 － 百万円</p> <p>4. 債権流動化による受取手形の譲渡高(651百万円)のうち遡及義務として65百万円が支払留保されております。</p> <p>5. コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,200</td> </tr> </table> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済したものとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末が金融機関休日のため、9月30日日期日の受取手形386百万円及び支払手形99百万円を期末残高に含んでおります。</p>	貸出コミットメントの総額	4,000 百万円	借入実行残高	800	差引額	3,200
貸出コミットメントの総額	4,000 百万円																			
借入実行残高	1,000																			
差引額	3,000																			
貸出コミットメントの総額	4,000 百万円																			
借入実行残高	1,500																			
差引額	2,500																			
貸出コミットメントの総額	4,000 百万円																			
借入実行残高	800																			
差引額	3,200																			

【中間連結損益計算書関係】

前中間連結会計期間 〔自平成18年10月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年10月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成18年10月1日〕 〔至平成19年9月30日〕																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>52 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び手当</td> <td>1,178</td> </tr> </table>	減価償却費	52 百万円	賞与引当金繰入額	251	退職給付費用	133	従業員給与及び手当	1,178	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃</td> <td>362 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び手当</td> <td>1,144</td> </tr> </table>	運賃	362 百万円	減価償却費	48	賞与引当金繰入額	247	退職給付費用	126	従業員給与及び手当	1,144	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃</td> <td>870 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び手当</td> <td>2,359</td> </tr> </table>	運賃	870 百万円	減価償却費	107	賞与引当金繰入額	251	退職給付費用	265	従業員給与及び手当	2,359
減価償却費	52 百万円																													
賞与引当金繰入額	251																													
退職給付費用	133																													
従業員給与及び手当	1,178																													
運賃	362 百万円																													
減価償却費	48																													
賞与引当金繰入額	247																													
退職給付費用	126																													
従業員給与及び手当	1,144																													
運賃	870 百万円																													
減価償却費	107																													
賞与引当金繰入額	251																													
退職給付費用	265																													
従業員給与及び手当	2,359																													

【中間連結株主資本等変動計算書関係】

前中間連結会計期間（自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	50,293,328	—	—	50,293,328

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	423,841	1,634	—	425,475

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,634 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	99	2	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3 月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	50,293,328	—	—	50,293,328

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	426,617	2,992	—	429,609

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,992 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	99	2	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,293,328	—	—	50,293,328

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	423,841	2,776	—	426,617

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,776 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	99	2	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99	2	平成19年9月30日	平成19年12月21日

【中間連結キャッシュ・フロー計算書関係】

前中間連結会計期間 〔自 平成18年10月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年10月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年10月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,579 百万円	現金及び預金勘定 2,541 百万円	現金及び預金勘定 2,991 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 634	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 634	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 634
現金及び現金同等物 <u>1,944</u>	現金及び現金同等物 <u>1,906</u>	現金及び現金同等物 <u>2,357</u>

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）（単位：百万円）

	農林業用 機 械	工 業 用 機 械	その他の 機 械	不 動 産 賃 貸 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する 売上高	9,552	2,353	1,406	115	13,427	—	13,427
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	74	74	(74)	—
計	9,552	2,353	1,406	189	13,501	(74)	13,427
営 業 費 用	9,497	1,952	1,369	99	12,918	594	13,513
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( △ )	55	401	36	89	582	(668)	△ 85

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）（単位：百万円）

	農林業用 機 械	工 業 用 機 械	その他の 機 械	不 動 産 賃 貸 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する 売上高	9,505	2,694	1,442	115	13,757	—	13,757
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	102	102	(102)	—
計	9,505	2,694	1,442	218	13,860	(102)	13,757
営 業 費 用	9,505	2,288	1,360	111	13,266	643	13,910
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( △ )	△ 0	405	82	106	593	(746)	△ 152

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）（単位：百万円）

	農林業用 機 械	工 業 用 機 械	その他の 機 械	不 動 産 賃 貸 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する 売上高	22,411	5,695	2,670	228	31,005	—	31,005
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	151	151	(151)	—
計	22,411	5,695	2,670	380	31,157	(151)	31,005
営 業 費 用	21,713	4,614	2,583	193	29,104	1,169	30,273
営 業 利 益	698	1,080	87	186	2,052	(1,320)	731

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- ① 農 林 業 用 機 械 噴霧機、散布機、土壌消毒機、常温煙霧機、刈払機、チェーンソー、ヘッジトリマー  
ブロー、水田溝切機、灌水ポンプ等
- ② 工 業 用 機 械 高圧ポンプ、高圧洗浄機、洗浄装置等
- ③ その他の機械 消火器、防災関連機器、環境衛生用機械等
- ④ 不動産賃貸他 不動産賃貸、損害保険代理業

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容（単位：百万円）

消去又は全社の 項目に含めた金額	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
配賦不能営業費用	668	746	1,320	当社の本社総務部門等管理部門に係る費用

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、「農林業用機械」は営業費用及び営業損失が15百万円増加、「工業用機械」は営業費用が3百万円増加、営業利益が同額減少、「その他の機械」は営業費用が2百万円増加、営業利益が同額減少、「不動産賃貸他」は営業費用が3百万円増加、営業利益が同額減少しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）、当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,269	1,508	1,017	3,795
II 連結売上高（百万円）				13,427
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.5	11.2	7.6	28.3

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,453	1,558	1,065	4,078
II 連結売上高（百万円）				13,757
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.6	11.3	7.7	29.6

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,561	2,803	2,313	8,679
II 連結売上高（百万円）				31,005
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.5	9.0	7.5	28.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………フランス、ベルギー他

その他の地域……韓国、台湾他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【有価証券関係】

前中間連結会計期間末（平成19年3月31日現在）

## 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,919	4,225	2,305

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非 上 場 株 式

106 百万円

当中間連結会計期間末（平成20年3月31日現在）

## 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,577	2,103	525

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について64百万円減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非 上 場 株 式

106 百万円

前連結会計年度末（平成19年9月30日現在）

## 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,641	2,990	1,348

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非 上 場 株 式

106 百万円

【1株当たり情報】

当中間連結会計期間 〔自平成18年10月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年10月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成18年10月1日〕 〔至平成19年9月30日〕
1株当たり純資産額 255円11銭 1株当たり中間純損失 4円03銭	1株当たり純資産額 231円39銭 1株当たり中間純損失 7円35銭	1株当たり純資産額 250円87銭 1株当たり当期純利益 3円23銭

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	12,722	11,538	12,510
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,722	11,538	12,510
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 と1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る連結会計年度末の 純資産額との差額(百万円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	50,293,328	50,293,328	50,293,328
普通株式の自己株式数(株)	425,475	429,609	426,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	49,867,853	49,863,719	49,866,711

3. 1株当たり中間純損失及び当期純利益の算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
中間純損失(△)又は当期純利益(百万円)	△ 200	△ 366	161
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は 当期純利益(百万円)	△ 200	△ 366	161
普通株式の期中平均株式数(株)	49,868,831	49,865,193	49,868,070

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		(平成19年3月31日)		(平成20年3月31日)		(平成19年9月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )			%		%		%
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		1,730		1,730		2,128	
2. 受 取 手 形		1,000		805		2,661	
3. 売 掛 金		6,958		6,953		6,552	
4. た な 卸 資 産		7,328		7,434		6,183	
5. そ の 他		1,804		2,052		1,510	
6. 貸 倒 引 当 金		△ 2		△ 2		△ 3	
流 動 資 産 合 計		18,820	61.3	18,974	65.1	19,033	63.9
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1. 建 物		3,537		3,338		3,437	
2. 土 地		1,770		1,825		1,825	
3. そ の 他		1,011		946		962	
計		6,319	20.6	6,111	21.0	6,226	21.0
(2) 無 形 固 定 資 産							
1. そ の 他		12		9		9	
計		12	0.0	9	0.0	9	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券		5,104		3,094		3,871	
2. そ の 他		468		952		629	
3. 貸 倒 引 当 金		△ 9		△ 2		△ 2	
計		5,563	18.1	4,044	13.9	4,498	15.1
固 定 資 産 合 計		11,895	38.7	10,164	34.9	10,734	36.1
資 産 合 計		30,715	100.0	29,139	100.0	29,768	100.0

(単位：百万円、%)

科 目	期 別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
			(平成19年3月31日)		(平成20年3月31日)		(平成19年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%		%
I 流 動 負 債								
1. 支 払 手 形	444		415		449			
2. 買 掛 金	7,499		7,529		7,395			
3. 短 期 借 入 金	5,884		2,970		3,038			
4. 社 債 ( 1 年 内 償 還 )	280		280		280			
5. 賞 与 引 当 金	301		301		304			
6. リ コ ー ル 損 失 引 当 金	—		19		114			
7. そ の 他	865		797		919			
流 動 負 債 合 計	15,273	49.7	12,312	42.3	12,502	42.0		
II 固 定 負 債								
1. 社 債	780		500		640			
2. 長 期 借 入 金	1,090		4,070		3,470			
3. 退 職 給 付 引 当 金	1,267		1,389		1,339			
4. そ の 他	600		313		327			
固 定 負 債 合 計	3,737	12.2	6,273	21.5	5,777	19.4		
負 債 合 計	19,011	61.9	18,586	63.8	18,280	61.4		
( 純 資 産 の 部 )								
I 株 主 資 本								
1. 資 本 金	4,651	15.2	4,651	16.0	4,651	15.6		
2. 資 本 剰 余 金								
(1) 資 本 準 備 金	1,225		1,225		1,225			
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	3,300		3,300		3,300			
資 本 剰 余 金 合 計	4,525	14.7	4,525	15.5	4,525	15.2		
3. 利 益 剰 余 金								
そ の 他 利 益 剰 余 金								
圧 縮 記 帳 積 立 金	24		21		22			
別 途 積 立 金	700		700		700			
繰 越 利 益 剰 余 金	514		421		866			
利 益 剰 余 金 合 計	1,238	4.0	1,142	3.9	1,589	5.3		
4. 自 己 株 式	△ 73	△ 0.2	△ 75	△ 0.3	△ 74	△ 0.2		
株 主 資 本 合 計	10,340	33.7	10,244	35.1	10,691	35.9		
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等								
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,362		309		796			
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 0		△ 1		—			
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,362	4.4	308	1.1	796	2.7		
純 資 産 合 計	11,703	38.1	10,552	36.2	11,487	38.6		
負 債 及 び 純 資 産 合 計	30,715	100.0	29,139	100.0	29,768	100.0		

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自平成18年10月1日〕 至平成19年3月31日		〔自平成19年10月1日〕 至平成20年3月31日		〔自平成18年10月1日〕 至平成19年9月30日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
I	売上高	12,148	100.0	12,330	100.0	28,438	100.0
II	売上原価	9,446	77.8	9,685	78.5	21,835	76.8
	売上総利益	2,701	22.2	2,645	21.5	6,602	23.2
III	販売費及び一般管理費	2,989	24.6	3,081	25.0	6,323	22.2
	営業損失	287	△ 2.4	435	△ 3.5	—	—
	営業利益	—	—	—	—	279	1.0
IV	営業外収益	184	1.5	253	2.0	351	1.2
V	営業外費用	174	1.4	224	1.8	360	1.3
	経常損失	278	△ 2.3	406	△ 3.3	—	—
	経常利益	—	—	—	—	270	0.9
VI	特別利益	4	0.0	0	0.0	276	1.0
VII	特別損失	3	0.0	128	1.0	250	0.9
	税引前中間純損失	277	△ 2.3	534	△ 4.3	—	—
	税引前当期純利益	—	—	—	—	295	1.0
	法人税、住民税及び事業税	18	0.2	17	0.1	167	0.6
	法人税等調整額	△ 144	△ 1.2	△ 204	△ 1.6	△ 70	△ 0.3
	中間純損失	151	△ 1.3	346	△ 2.8	—	—
	当期純利益	—	—	—	—	198	0.7

**（3）中間株主資本等変動計算書**

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金		
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年9月30日 残高	4,651	1,225	3,300	25	700	764
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 99
圧縮記帳積立金取崩				△ 1		1
中間純損失						△ 151
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△ 1	—	△ 250
平成19年3月31日 残高	4,651	1,225	3,300	24	700	514

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日 残高	△ 73	10,593	1,404	△ 2	1,402	11,995
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		△ 99				△ 99
圧縮記帳積立金取崩		—				—
中間純損失		△ 151				△ 151
自己株式の取得	△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）			△ 41	2	△ 39	△ 39
中間会計期間中の変動額合計	△ 0	△ 252	△ 41	2	△ 39	△ 291
平成19年3月31日 残高	△ 73	10,340	1,362	△ 0	1,362	11,703

当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金		
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年9月30日 残高	4,651	1,225	3,300	22	700	866
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 99
圧縮記帳積立金取崩				△ 0		0
中間純損失						△ 346
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)						
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△ 0	—	△ 445
平成20年3月31日 残高	4,651	1,225	3,300	21	700	421

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日 残高	△ 74	10,691	796	—	796	11,487
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		△ 99				△ 99
圧縮記帳積立金取崩		—				—
中間純損失		△ 346				△ 346
自己株式の取得	△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)			△ 486	△ 1	△ 488	△ 488
中間会計期間中の変動額合計	△ 0	△ 447	△ 486	△ 1	△ 488	△ 935
平成20年3月31日 残高	△ 75	10,244	309	△ 1	308	10,552

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金		
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年9月30日 残高	4,651	1,225	3,300	25	700	764
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 99
圧縮記帳積立金取崩				△ 3		3
当期純利益						198
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当会計年度中の変動額 (純額)						
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 3	—	102
平成19年9月30日 残高	4,651	1,225	3,300	22	700	866

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日 残高	△ 73	10,593	1,404	△ 2	1,402	11,995
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△ 99				△ 99
圧縮記帳積立金取崩		—				—
当期純利益		198				198
自己株式の取得	△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の当会計年度中の変動額 (純額)			△ 607	2	△ 605	△ 605
当事業年度中の変動額合計	△ 0	98	△ 607	2	△ 605	△ 507
平成19年9月30日 残高	△ 74	10,691	796	—	796	11,487

#### （４）中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有 価 証 券 子会社株式及び関連会社株式……総平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)  
時価のないもの……総平均法による原価法
- (2) デ リ バ テ ィ ブ 時価法
- (3) た な 卸 資 産 総平均法による原価法

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……定 率 法  
ただし、建物（建物附属設備を除く。）及び賃貸専用有形固定資産については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

###### （会計方針の変更）

当中間会計期間から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間開始の日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、改正法人税法では、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産に適用されますが、減価償却システムの改訂の都合により、当中間会計期間から変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

###### （追加情報）

平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ18百万円増加しております。

- (2) 無形固定資産……定 額 法  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用……定 額 法

##### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞 与 引 当 金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) リコール損失引当金 部品の無償交換に伴う損失に備えるため、当事業年度末現在の将来交換見込台数に係る費用見積額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
 なお、会計基準変更時差異（1,954百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。  
 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

- |            |                  |                |
|------------|------------------|----------------|
| (2) ヘッジ手段と | a. ヘッジ手段……為替予約   | ヘッジ対象……外貨建売上債権 |
| ヘッジ対象      | b. ヘッジ手段……金利スワップ | ヘッジ対象……長期借入金   |

(3) ヘッジ方針

当社は輸出取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については、実際の輸出取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の 消費税等は、税抜方式を採用しております。  
 会計処理方法

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

【中間貸借対照表関係】

内 容	前中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日現在)	前事業年度末 (平成19年9月30日現在)
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	10,457 百万円	10,665 百万円	10,523 百万円
2. 担保に供している資産			
(1) 工場財団			
建物	1,106 百万円	1,037 百万円	1,073 百万円
土地	785	785	785
有形固定資産「その他」 (機械及び装置)	44	44	42
合 計	<u>1,936</u>	<u>1,866</u>	<u>1,901</u>
上記に対応する債務			
短期借入金	234 百万円	140 百万円	140 百万円
長期借入金	560	420	490
合 計	<u>794</u>	<u>560</u>	<u>630</u>
(2) 工場財団以外のもの			
建物	1,178 百万円	1,125 百万円	1,155 百万円
土地	16	16	16
投資有価証券	1,720	941	1,447
合 計	<u>2,914</u>	<u>2,083</u>	<u>2,618</u>
上記に対応する債務			
短期借入金	3,608 百万円	300 百万円	1,052 百万円
長期借入金	300	3,500	2,800
固定負債「その他」 (長期預り金)	169	163	166
合 計	<u>4,077</u>	<u>3,963</u>	<u>4,018</u>
3. 偶発債務(保証債務)			
関係会社における銀行借入金 などに対する債務保証額			
マルヤマU.S., INC.	309 百万円 (2,600千米ドル)	207 百万円 (2,050千米ドル)	320 百万円 (2,750千米ドル)
丸山工機㈱	50 百万円	250 百万円	250 百万円
4. 受取手形割引高	6 百万円	— 百万円	— 百万円
5. 債権流動化による受取手形 譲渡高及び支払が留保されている金額	債権流動化による受取手形の譲渡高(734百万円)のうち遡及義務として73百万円が支払留保されております。	債権流動化による受取手形の譲渡高(527百万円)のうち遡及義務として66百万円が支払留保されております。	債権流動化による受取手形の譲渡高(651百万円)のうち遡及義務として65百万円が支払留保されております。

内 容	前中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日現在)	前事業年度末 (平成19年9月30日現在)
6. コミットメント契約	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,000 百万円 借入実行残高 1,000 差引額 3,000</p>	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,000 百万円 借入実行残高 1,500 差引額 2,500</p>	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,000 百万円 借入実行残高 800 差引額 3,200</p>
7. 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を流動資産の「その他」に計上しております。</p>	同 左	—
8. そ の 他	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済したものとしております。</p> <p>なお、当中間会計期間末が金融機関休日のため、3月31日期日の受取手形84百万円を中間期末残高に含んでおります。</p>	—	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済したものとしております。</p> <p>なお、前事業年度末が金融機関休日のため、9月30日期日の受取手形331百万円を期末残高に含んでおります。</p>

【中間損益計算書関係】

内 容	前中間会計期間 〔自 平成18年10月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年10月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成18年10月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕
1. 営業外収益の主要なもの 受取利息 受取配当金	13 百万円 112	7 百万円 151	22 百万円 210
2. 営業外費用の主要なもの 支払利息 退職給付費用	74 百万円 65	71 百万円 65	146 百万円 130
3. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	228 百万円 0	241 百万円 0	477 百万円 0

**【中間株主資本等変動計算書関係】**

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）  
自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	423,841	1,634	—	425,475

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,634 株

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）  
自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	426,617	2,992	—	429,609

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,992 株

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）  
自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	423,841	2,776	—	426,617

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,776 株